事業トピックス：「挑戦と創造」の最前線

画像AIで工事進捗管理を効率化

富士ソフトは、2010年に発売したコミュニケーションロボット「PALRO（パルロ）」の開発を通じてAI技術の研究を積み重ねてきました。本格的な取り組みのスタートラインとして挑戦したのが、当社も賛助会員となっている一般社団法人日本ディープラーニング協会（JDLA）の「JDLA Deep Learning for GENERAL」（通称：G検定）。2017年の第1回試験でおよそ150人が合格。以来勉強会や社内ハッカソンなどを通じて“眠っていた”AI人財を発掘した結果、G資格者270名、ディープラーニングの理論や実装能力に関するE（エンジニア）資格者23名という、日本最大級のAI技術者集団を形成しています（2020年3月末現在）。

当社が注力する「AIインテグレーション」の成果に、「4K定点カメラ映像による工事進捗管理システム」があります。こちらは、当社を含む4社と1大学でコンソーシアムを組み、建設現場の進捗管理を効率化するために開発しました。具体的には、建設現場に設置した4K解像度の定点カメラ映像を活用し、建設機械を画像認識AIで検出、検出結果を時系列で集計し、進捗レポートとして表示します。進捗レポートにより、ダンプトラックの計画運搬台数に対する実績を確認することで、建設機械の滞留状況などの通常とは異なる傾向を早期に発見でき、計画遅れの原因を分析できるようになります。

このシステムは、盛土などの土木工事への導入効果が大きいと考えられ、今後はダムや処分場の工事などに横展開し、建設現場のさらなる生産性向上に貢献していきます。

また、このプロジェクトは、国土交通省が推進する2019年度「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」に採択され、工事現場でのシステム運用結果の審査により、最高ランクのAと評価されました。

AIによるダンプおよび建機の識別

DXを見据えた金融デジタライゼーション

いま金融業界では働き方改革や労働人口の減少を背景に、デジタル技術を駆使して業務効率化やサービス向上を目指す「デジタライゼーション」が加速しています。その一方で、例えば窓口業務は手書きの帳票類が主流となっており、「金融でデジタライゼーション」の本来の狙いである、デジタルトランスフォーメーション（DX、ビジネスモデルや組織文化の根本的な変革）の実現には、さまざまな課題解決が必要となります。

こうしたなか当社は、肥後銀行様と店頭業務のデジタル化を推進しています。今後予定されている次期営業店システムの抜本的な更新を視野に入れつつ、まずは既存の銀行システムや業務フローを大きく変更することなく窓口業務のデジタル化に取り組みます。ご来店されたお客様にタブレットを利用した受付システムで対応し、QRコード入力などによるスマートな情報連携を実現することで、低コストでありながらも、銀行窓口を利用されるお客様の利便性の向上や窓口業務の効率化を実現しています。

仮想化ソリューション：挑戦し続け、業界トップクラスに躍進

コロナ禍によって、一気に浸透した感のあるリモートワーク（テレワーク、在宅勤務）。そのソリューションに欠かせないのが、仮想デスクトップ（Virtual Desktop Infrastructure：VDI）です。

富士ソフトは、仮想化市場において世界一のシェアを誇るヴイエムウェア社認定の「VMware vExpert」を8名抱え、VMware社のパートナーのなかで最上位にあたる「VMware Partner Connect プリンシパル パートナー」に日本で唯一3部門で認定されている、国内トップクラスのスペシャリスト集団です（2020年5月現在）。今後も積極的な人財育成に努め、この陣容をさらに拡充していく構えです。

当社における仮想化の大きな転換点となったのが、VDIへのチャレンジです。ヴイエムウェア社が2013年にリリースした「VMware Horizon」にいち早く着目しました。当時最新の「VMware Horizon」を利用したVDIを核としたソリューション展開に全力を挙げて取り組みました。社内に検証環境をつくってトライ＆エラーを繰り返しながら、問題を一つ一つクリアし、VDI構築に関する貴重なノウハウを蓄積していきました。仮想化の実績とノウハウを獲得したことで、インフラ部分にも踏み込むことが可能となり、当社のビジネスの幅が大きく広がりました。今後も、提案力と高い技術力でお客様に最適なソリューションを提供していきます。

仮想化における富士ソフトの強み

富士ソフトの技術力の証 VMwareの 各認定制度を取得	インフラか基盤から アプリケーションまで、 実用的なシステム構築を実現	高い技術力で、 導入から運用管理まで ワンストップにご提供

VMwareの各認定制度を取得

ペーパーレス促進で、お客様の“グリーンリカバリー”に貢献

自社プロダクトの「moreNOTE（モアノート）」は3,500社を超えるお客様にご利用いただいている富士ソフトのペーパーレスシステムです。「moreNOTE」でペーパーレス会議を行うと、会議資料準備の効率化、配布や差し替えの手間削減はもちろん、会議参加者の利便性も格段に向上。iPadやiPhone、Windowsタブレットなどさまざまなデバイスに対応しているため、リモートワークでも威力を発揮します。会議中の画面を同期することで、全ての参加者が議論の内容に集中し、共有できるため、結果的に会議の議論が活性化します。

また、ペーパーレス化による効果も、シミュレーション可能。紙にかかるコストやペーパーレス化のメリットを見える化することで、社内のペーパーレス化を推進し、効果検証を行うことができます。この機能を活用すれば、これからコロナ禍から立ち直っていく際に配慮すべき、“グリーンリカバリー”に貢献できます。

2020年2月19日に開催された脱炭素チャレンジカップ実行委員会主催の「脱炭素チャレンジカップ2020」において、奨励賞を受賞しました。これは環境への貢献度を“見える化”する機能によるペーパーレス促進が評価されたものです。

「moreNOTE」の表示例

Column

持続的成長を支えるビジネスパートナーとの相互発展

IT業界では、ICT技術者不足への対応が引き続き課題となっています。これに対して当社グループでは、積極的な人材採用に加えて、ビジネスパートナー会社様との連携強化による人員増強、オフショア・ニアショア開発の活用などを推進しています。

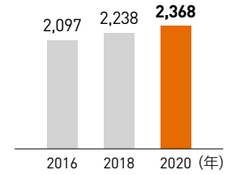
当社の成長を支えていただいているビジネスパートナー会社様とは、公正・公平な取引を徹底し、相互発展につながる良好な関係を構築することで、ともに社会のICTの発展に貢献しています。

基本方針である「ゆとりとやりがい」のもと、当社社員のみならず、ビジネスパートナー会社の社員様の働き方改革にも取り組み、より働きやすい環境づくりを推進しており、ビジネスパートナー会社社員様の安全を守り、業務を継続できるよう、在宅勤務を推進しております。

また、お客様へ安心・安全で高品質なサービスをご提供するため、当社の理念「ひのき」（品質・納期・機密保持）を全てのビジネスパートナー会社様と共有し、当社と同等のセキュリティレベルの確保、法令やルール・行動指針等の遵守、反社会的勢力との関係排除に関する約定も締結いただいています。

今後もビジネスパートナー会社様との相互理解を一層深め、より長期的、より良好なパートナーシップを築き、社会のニーズに合った「もっと社会に役立つ」サービスを提供していきます。

相互発展に向けた情報交換として感謝会を毎年開催



株主の皆様に対する利益還元、株主価値の最大化

当社グループは、効率性・健全性・透明性を高めることで企業価値の向上を目指し、株主の皆様への最適な利益還元を経営の最重要課題の一つと考えています。また、株主・投資家の皆様との、より一層の信頼関係構築や満足度向上を目指し、タイムリーかつ豊富な情報開示や、資本市場ニーズの経営へのフィードバックに努めています。

利益還元、株主価値の最大化

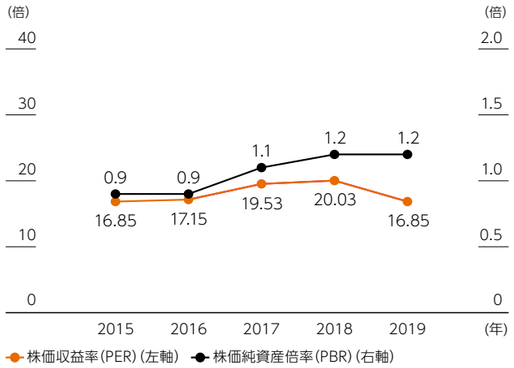
利益還元の方針

積極的な事業展開や不慮の事業リスクに備え一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」を基本方針に配当を行っています。また、利益状況や投資計画を踏まえ、自社株の取得も随時検討しています。

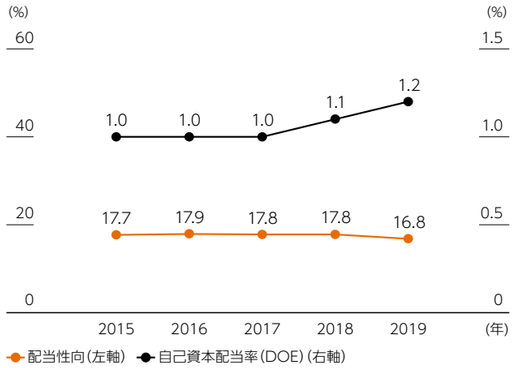
(各年12月期)

	2015	2016	2017	2018	2019
1株当たり純資産額(BPS)(円)	2,977.06	3,092.18	3,340.35	3,391.15	3,587.27
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	158.06	161.63	185.33	208.22	250.40
自己資本比率(%)	60.3	59.0	59.9	55.1	54.1
自己資本利益率(ROE)(%)	5.4	5.3	5.8	6.2	7.2
自己資本配当率(DOE)(%)	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2
配当性向(%)	17.7	17.9	17.8	17.8	16.8
株価収益率(PER)(倍)	16.85	17.15	19.53	20.03	16.85
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.9	0.9	1.1	1.2	1.2
期末株価(円)	2,664	2,772	3,620	4,170	4,220

株価収益率(PER)／株価純資産倍率(PBR)



配当性向／自己資本配当率(DOE)



ディスクロージャー方針

株主・投資家の皆様による当社への正当な評価をIR活動の目的としています。そのために、開示情報を適時・公平かつ正確に提供することを基本方針としています。

また、開示する情報については、当社が上場する東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に沿って行っていますが、当規則に該当しない情報についても、株主・投資家の皆様に重要と思われる情報については、適時適切かつ積極的に開示していく方針です。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「基本方針」に基づき、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動しています。下記の施策を推し進めることで、経営の健全性、効率性を確保するとともに経営の透明性を高めていくことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図っています。

① 業務執行責任の明確化、事業運営の効率化およびスピードアップ、取締役会をスリム化し意思決定の迅速化・経営監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

② 会社としての機関設計は監査役会設置会社を採用していますが、任意の機関として社外取締役も委員として参加する経営委員会(指名・報酬・倫理)を設置し、取締役会に付議する重要事項を事前に審議しています。

③ 全ての社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準の要件を満たすとともに、社外の公正な立場から監督および助言を行うことができ、かつ高い見識、出身分野における豊富な知識と経験を併せ持っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、法令に定められている株主総会、取締役会および監査役会を設置しています。取締役会は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定している社外取締役3名を含む9名で構成され、また、社外監査役2名(うち1名は独立役員)を含む監査役3名も出席し、毎月1回定例に、必要に応じて臨時に開催されており、法令に定められた事項のほか経営に関する重要議案について全て決議しています。

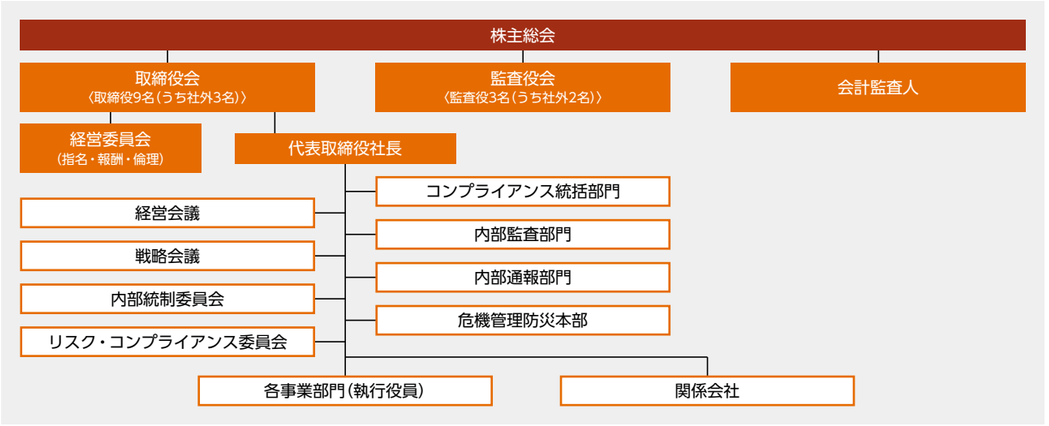
取締役会の定める経営方針に基づく、重要な業務執行に係る事項の審議機関として、取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議(月2回または必要に応じて臨時に開催)を設けています。また経営会議の審議に資するため、目的別に会議を設け、十分な協議・調整等を実施しています。

特定事項について、目的別に内部統制委員会、リスク・コンプライアンス委員会等を設け、それぞれの所管事項について審議・調整等を実施しています。

その他、執行役員制度を導入し、取締役会の戦略決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にするとともに、主要な業務部門には、業務に習熟した執行役員を責任者として配し、迅速な業務執行を図っています。

(注)当社コーポレート・ガバナンスに関する詳細は、下記をご参照ください。
https://www.fsi.co.jp/ir/management/7.html

コーポレート・ガバナンス体制の概要(略図)



コンプライアンス

コンプライアンスを単なる法令遵守のみとはとらえずに、社会規範および社内規程をも遵守するものと考えて行動します。

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス体制の一層の充実を経営の最重要課題の一つとして取り組み、法令、社会規範および社内規程を遵守し、業務を適正、効率的に行う体制を構築しています。具体的には、行動基準を含む「コンプライアンス規程」を定めてコンプライアンスを徹底するため、コンプライアンスを担当とする執行役員の選任、コンプライアンス推進に係るリスク・コンプライアンス委員会および実施状況を評価する法務・監査部の設置です。

コンプライアンス教育の実施

社員のコンプライアンス意識を醸成するため、入社時および昇格の節目など、定期的に階層別研修を実施しています。また、コンプライアンスに関するe-Learning学習の機会を全社員に提供しています。

安全保障輸出管理体制

当社の事業戦略におけるグローバル化の強化に伴い、安全保障輸出管理体制を強化するため、2012年8月に社内組織として「輸出入管理室」を設置し、適正な運営が確保できる体制を構築しました。この運用実績が認められ、2014年2月には「特別一般包括役務取引許可証」および「特別一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可証」を経済産業省より取得しています。

競争的資金等の不正防止に関する基本方針

2014年8月26日付文部科学大臣決定「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき社内規程を整備し、競争的資金を中心とした公募型の競争資金の取り扱いにおける適正な運営・管理を適切に対応し、不正使用の防止に努めています。

内部通報窓口を設置

会社およびグループ会社における業務の適正を確保する体制を構築するため、社内における「内部通報窓口」のほかに、常勤監査役を窓口とする「経営陣から独立した内部通報窓口」および「グループ会社通報窓口」を設置しています。また、不正行為を通報することにより、通報者が不利益な取り扱いを受けないようにするための規程を定め、安全かつ迅速に不正行為の通報ができる体制を確立し、グループ全体でコンプライアンス向上を目指しています。

リスクマネジメント

当社は、企業活動から生じるさまざまなリスクに関して、「内部統制システム基本方針(危機管理)」に則り、継続的に運用状況をモニタリングし、評価しています。これにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制できるマネジメント体制を構築・運用しています。

リスク管理体制

執行役員を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、平常時および緊急時の行動基準を規程に定め、各部門の事業から生じるさまざまなリスクに関して運用状況をモニタリングすることで、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めています。委員会の活動は経営会議に報告され、経営循環に取り込まれています。

災害発生時の対応

平常時から危機管理防災本部を設置、全てのオフィスに支部を配置し、台風や地震などの自然災害に対応できる体制を構築しています。また、大規模災害の発生時には、事業継続と早期復旧のため、安否確認サイトによる社員の一斉安否確認など安全確保にも努めています。

データセンターの管理体制

制震・免震設備や自家発電装置、堅固なセキュリティ設備を有するデータセンターにて、24時間365日ノンストップの運用管理をサポートしています。バックアップ設備の充実、回線の多重化など、万一のトラブルに対して何重もの対策を施しています。また、常時ネットワークの状態を監視し、緊急時には即座に対応する体制を構築しています。

また、当社の全データセンターで国際認証であるISO/IWEC27001を取得しており、お客様に安心してご利用いただける安全なデータセンター運営を行っています。また、当社のクラウドサービスをより安心してお使いいただくため、2019年4月にISO/IEC27017を追加取得しました。

JQA-IM1223 / ISO27001
認証取得部門:DC運用サービス部
ISO27001「情報セキュリティマネジメントシステム」
登録番号:JQA-IM1223

JQA-IC0031/ISO27017
認証取得部門:DC運用サービス部
ISO27017「クラウドサービスセキュリティ」
登録番号:JQA-IC0031

情報セキュリティ

社会とお客様の信頼に応えるために情報資産を重要な経営資産と位置づけ、「セキュリティは“人”と“技術”で守ります」のスローガンのもと、情報セキュリティを強化し、情報漏洩などの事故を引き起こさないように努めています。

情報セキュリティ管理・推進体制

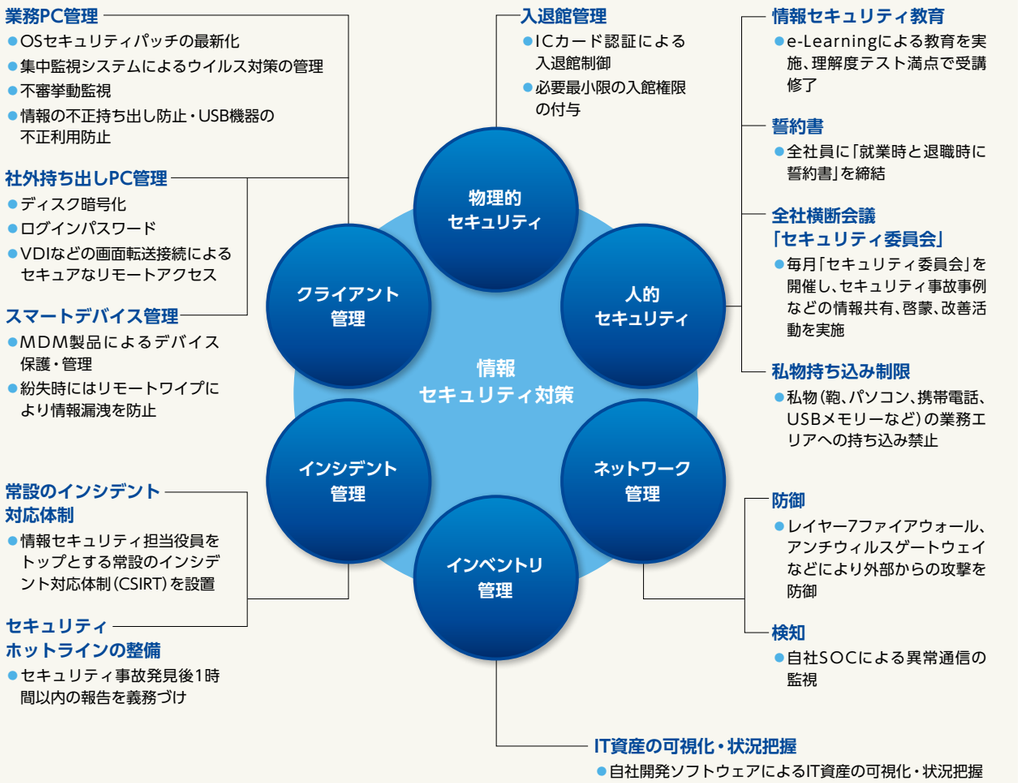
2005年4月、情報セキュリティ担当役員のもと、情報セキュリティに対する取り組みを全社的視点から組織的かつ効果的に企画・推進するために、「情報セキュリティ室」および「情報セキュリティ・ウイルス対策本部」を設置し、全社の情報セキュリティ推進者を招集し、月に一度「セキュリティ委員会」を開催し、情報漏洩防止を徹底しています。当社の情報セキュリティ関連規程はイントラネットにて全て社内公開し、重点項目として「情報漏洩防止12カ条」「個人情報漏洩防止7カ条」を社内に掲示し、周知しています。また、改正個人情報保護法およびGDPR(EU一般データ保護規則)施行に基づき、社内規程を見直し、管理体制を強化して法令遵守に努めています。

情報セキュリティ

ニューノーマルな働き方を支える情報セキュリティ対策

当社はかねて技術的・物理的・人的セキュリティ対策を講じており、セキュリティ事故の未然防止に努めています。特に、コロナ禍における作業推進として、セキュアなリモートワーク・在宅勤務をモバイル端末管理、PC挙動監視、セキュアなリモートアクセス環境で実現するとともに、セキュリティガイドラインの公開およびセキュリティ教育による啓蒙活動を実施しています。また、サイバー攻撃の高度化に対して監視体制を強化し、分析・監視・対策に取り組んでいます。

6つの情報セキュリティ対策



プライバシーマーク認定状況

日本工業規格「JISQ15001個人情報保護マネジメントシステム」に基づく認定を2020年5月、全社を対象として受けており、個人情報保護に関わる規程および管理体制を整備しています。

プライバシーマーク認定
JISQ15001
登録番号：1820153(09)

品質・製品安全保証

お客様に対する品質保証を行うとともにお客様の満足度を高めるため、「ひのき(ひ：品質、の：納期、き：機密保持)」を当社が提供する製品・サービスの基本方針として、品質保証室が品質保証活動の指導・牽制機能を担っています。

ISO9001「品質マネジメントシステム」

1995年6月、品質保証の国際規格であるISO9001の認証を、独立系ソフトウェアメーカーとして初めて一般財団法人日本品質保証機構より取得しました(登録証番号：JQA-0910)。毎年の定期審査を受審し、認証を継続しています。現在、当社の品質マネジメントシステム(QMS)は、ISO9001：2015に準拠し、機密を保持し、高い品質の製品を納期内に納めることにより、お客様が満足する製品・サービスを実現しています。

また、お客様からの苦情および要望は、改善処置を行い、改善効果を確認してお客様の満足度を高める品質改善活動を推進しています。

JQA-0910
ISO9001
「品質マネジメントシステム」
登録番号：JQA-0910

プロジェクトのリスクマネジメント

多様化するプロジェクトをより安定して運営するため、2012年4月からリスク管理の強化を実施しています。プロジェクト開始前には確認漏れを防ぐためのセルフチェック、有識者によるレビューを実施し、リスク管理の質を高めます。また、開発中には定期的な確認を徹底し、工程開始時／工程完了時の確認を実施することで、問題を発生させない仕組みを確立し、お客様への信頼の維持・向上に努めています。

案件モニタリング

2009年9月から、トラブルの防止と早期発見のため、大型案件や監視が必要な案件に対して、定期的なモニタリングを行い、状況を組織的に把握、指揮牽制しています。モニタリングでは進捗や原価、作業時間の数値を確認した後、現場にヒアリングを実施します。洗い出されたリスクや課題については、現場へフィードバックし、必要に応じて対策に関する助言や指導を行い、プロジェクト運営を良好に保つよう努めています。

また、プロジェクトで得た教訓を周知し、生産性向上、トラブルの再発防止、社員教育に役立てています。

標準開発管理環境(PLATON4D)

2011年9月から、プロジェクトの効率的で効果的な開発管理手法として、標準開発管理環境の導入を推進しています。開発業務に必要なチケット管理やバージョン管理、品質向上の機能と連携した環境を利用することで、プロジェクトの構成管理を確実に実施するよう取り組んでいます。